

衆議院総務委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 4 日（木）、第 12 回の委員会が開かれました。

- 1 日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第33号）
 - ・松本総務大臣、渡辺総務副大臣、西田総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立憲、維教、公明、国民、吉川赳君（無） 反対一共産）
 - ・斎藤洋明君外 3 名（自民、立憲、公明、国民）から提出された附帯決議案について、道下大樹君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、立憲、維教、公明、国民、吉川赳君（無） 反対一共産）
（参考人）日本電信電話株式会社執行役員経営企画部門長 服部明利君
（質疑者）尾身朝子君（自民）、平林晃君（公明）、岡本あき子君（立憲）、藤岡隆雄君（立憲）、中司宏君（維教）、阿部司君（維教）、宮本岳志君（共産）、西岡秀子君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

尾身朝子君（自民）

- （1） 情報通信分野における国際競争力強化に向けた本改正案の狙い
- （2） 責務の廃止後も N T T が研究開発を推進することの担保策
- （3） 情報通信分野の研究開発に係る国際競争力の強化に向けた総務省の取組

平林晃君（公明）

- （1） 研究の推進責務が廃止された後の N T T への期待
- （2） 大学、ベンチャーとの共同研究の推進により期待される効果
- （3） 責務の廃止により研究成果の普及が進まなくなるとの懸念に対する総務省の見解
- （4） 人口減少や過疎化が進展する中でのユニバーサルサービス確保の在り方
- （5） 外国人の役員就任規制を緩和する趣旨

岡本あき子君（立憲）

- （1） N T T の研究の推進責務をあえて廃止する理由
- （2） I O W N 構想に対する政府の期待
- （3） N T T の地域貢献に対する政府の評価
- （4） 我が国の通信インフラ等を担う N T T の本法による改正後の位置付けと今後の外資規制等の在り方
- （5） 外国人の役員就任規制を緩和するメリットとその課題
- （6） 災害時における安定した通信インフラ提供に向けた政府の対策と平時の備え

藤岡隆雄君（立憲）

- （1） 改正案附則第 4 条の「N T T 法の廃止を含め」の文言の解釈と来年常会に提出される法案の法形式
- （2） N T T 法の在り方の検討と防衛財源確保の議論との関係性
- （3） N T T 法廃止に対する総務大臣の見解

- (4) NTT東西が保有する線路敷設基盤の譲渡等が現行法上の大臣認可の対象か否かについての確認
- (5) NTT法で定める外資規制を外為法による制度で代替することの可否
- (6) 研究の推進責務の撤廃理由
- (7) ユニバーサルサービス提供責務についての検討状況とNTTに求められる役割

中司宏君（維教）

- (1) 今回のNTT法の改正内容が他の見直し事項に先行する理由
- (2) 情報通信審議会の最終答申を待たずに法改正を行う理由
- (3) NTT法を廃止した場合の影響についての総務省の見解
- (4) 政府のNTT株式保有義務の意義と廃止した際の影響
- (5) 外国人の役員就任規制を緩和する理由

阿部司君（維教）

- (1) NTTが重点的に担うべき役割は国際展開か国内通信サービスかについての確認
- (2) ユニバーサルサービス責務
 - ア 改正案附則第4条（検討条項）に対するNTTの認識
 - イ NTTにのみ責務を負わせることで国際競争力を阻害する懸念
- (3) 諸外国における通信事業者に対する外資規制の内容
- (4) NTT法廃止が事業者間の公正な競争を損なう可能性

宮本岳志君（共産）

- (1) 自由民主党の防衛財源確保に関する議論とNTT法見直しの議論との関係性
- (2) 情報通信審議会に対する通信政策の在り方についての諮問
 - ア 大臣の希望した答申時期
 - イ 自由民主党の政務調査会の提言が答申時期に与えた影響
- (3) 2025年のNTT法廃止はNTTの要望ではないかについての確認
- (4) 自由民主党の政務調査会の提言が本改正案に与えた影響
- (5) 研究成果の普及責務によってIOWNの共同研究が妨げられた事例
- (6) 「総合的な防衛体制の強化に資する研究開発及び公共インフラ整備に関する関係閣僚会議（第1回）」における大臣の発言内容

西岡秀子君（国民）

- (1) NTT法廃止により条件不利地域でのユニバーサルサービスが維持できなくなる可能性
- (2) ブロードバンドのユニバーサルサービス化に伴う交付金制度の実施へ向けた進捗状況及び本改正案への影響
- (3) NTTに対する外資規制の緩和による経済安全保障への影響
- (4) 公平な競争環境の維持に向けた総務省の見解
- (5) NTTの研究に係る責務廃止の国際競争力確保への寄与
- (6) 改正案附則第4条（検討条項）に対する大臣の見解